

受益者のみなさまへ

中銀アセットマネジメント株式会社

未来のゆめ 足元の基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド(愛称：未来のゆめ)」足元の運用状況について、下記の通りお知らせいたします。

1. 基準価額および騰落率（2022年12月21日現在）

ファンド名	2022/12/19…①	2022/12/20…②	2022/12/21…③	騰落率	
				(③-①)/①	(③-②)/②
ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）	15,033	14,769	14,692	-2.27%	-0.52%
参考指数	2022/12/19…①	2022/12/20…②	2022/12/21…③	騰落率	
				(③-①)/①	(③-②)/②
TOPIX（東証株価指数）	1,935.41	1,905.59	1,893.32	-2.17%	-0.64%

※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、(株)JPX総研または(株)JPX総研の関連会社に帰属します。

2. 市場動向および今後の見通し

【市場動向】

2022年12月19日、20日に行われた金融政策決定会合において、日本銀行は緩和的な金融環境を維持しつつ、市場機能の改善を図り、より円滑にイールドカーブ全体の形成を促すため、長短金利操作の運用を一部見直すことを決定しました。長期金利について、10年物国債金利が0%程度で推移するように操作する方針は変わらないものの、実際の運用について変動幅を「0%±0.25%程度」から「0%±0.50%程度」に拡大させました。この運用の変更を市場では長年続いてきた大規模な金融緩和政策の変更と捉えたことから、長期金利が上昇、外国為替市場では各国通貨に対し急激な円高が進行しました。

日本銀行の黒田総裁は20日に行われた記者会見で、わが国の景気の現状については資源高の影響を受けつつも持ち直しているとの判断のもと、設備投資や個人消費は緩やかな増加基調にあるとしています。一方で海外の経済や物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向、内外の感染症の動向など、先行きについては不確実性が高いとの判断から、イールドカーブの歪みを修正しつつ、金融緩和政策は継続し、必要があれば追加的な緩和措置を講じると発言しています。しかしながら、2022年9月に記者会見でイールドカーブ・コントロールの変動許容幅の拡大は金利の引き上げにあたるとの発言を受けた矢先での変動幅拡大を「市場との対話」が機能していないと市場では捉えられ、リスクオフの動きが強まりました。

【今後の見通し】

今後はこの日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの変動幅拡大を受け、長期金利の動向に注目が集まるなか、国内株式市場については値動きの荒い展開を予想しています。海外ではCPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化により利上げペースの鈍化観測が台頭するなか、景況感の悪化が懸念されています。また、中国における新型コロナウイルス対策の動向やロシア・ウクライナ情勢なども不透明要因と考えられます。国内企業はこのような環境のなか、将来に向けた設備投資やコスト削減による企業体質の強化を図っており、引き続き今期の予想EPS（1株当たり利益）は高水準で推移しています。短期的にボラティリティの高まりやすい環境のなか、投資先企業への調査・取材などを通じ、企業業績の把握、投資環境の変化を見極めていくことで、パフォーマンスの向上に努めていく所存です。

ご留意事項等

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、**投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。**

投資信託は、それぞれの投資信託により投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

【投資信託に係る費用について】

(ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。)

- お客さまが購入時に直接的に負担する費用：購入時手数料…**上限2.2% (税込)**
- お客さまが換金時に直接的に負担する費用：信託財産留保額…**ありません**
- お客さまが信託財産から間接的に負担する費用：運用管理費用（信託報酬）…**年率1.045% (税込)**
- その他の費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。商品説明書等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額またはその計算方法を表示することができません。

※お客様にご負担いただく費用の合計額またはその計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【当資料に関してご留意頂きたい事項】

■ 当資料は、情報提供のために中銀アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■ 当資料の内容は当資料作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■ 当資料のデータ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等は考慮していません。

■ 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り、当資料作成日現在の中銀アセットマネジメントの見解であり、また、中銀アセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。

■ 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。え、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

 **中銀アセットマネジメント**

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会